

2017年予算修正案一覧

歳入

NO		所管部	事業名	2017年	
				単位(千円)	
1	新規	福祉部	心障児発達支援事業の継続		-4,251
2	新規	都市整備部	本町生活道路8号線の整備は住民合意がないため国の支出金を削減する		-177,896
3	新規	都市整備部	大企業のための道玄坂開発なので国の支出金を削減する		-170,000
4	新規	都市整備部	大企業のための渋谷駅周辺開発なので国の支出金を削減する		-220,000
5	継続	福祉部	幡ヶ谷防災公園内の複合施設は中止するため国の支出金を削減する		-100,000
6	新規	都市整備部	本町生活道路8号線の整備は住民合意がないため都の支出金を削減する		-88,948
7	新規	都市整備部	大企業のための道玄坂開発なので都の支出金を削減する		-42,500
8	継続	福祉部	幡ヶ谷防災公園内の複合施設は中止するため都の支出金を削減する		-140,000
9	新規	経営企画部	繰入金		-537,062
		歳入合計		0	-1,480,657

歳出

NO		所管部	事業名	2017年	
				単位(千円)	
1	継続	区議会事務局	議長交際費(200万円を150万円に減額)		-500
2	継続	総務部	同和对策事業はやめるべき		-172
3	継続	総務部	区長交際費(300万円を200万円に減額)		-1,000
4	継続	総務部	豪華な賀詞交歓会の費用を減額		-4,860
5	新規	経営企画部	新庁舎ICT経費は庁舎建替えそのものを中止するので削減		-689,824
6	継続	総務部	新庁舎建設は中止するため削減		-172,664
7	継続	総務部	出張所の窓口業務の委託をやめ職員配置を 恵比寿・氷川	93,495	
8	新規	総務部	副区長の退職金は区民の実態からみて高いので減額する		-3,085
9	継続	総務部	新庁舎あり方について区民・専門家参加の検討会で練り上げる	5,454	
10	継続	危機管理対策部	区の備蓄品の品目と数量の拡充(帰宅困難者2万食)	24,732	
11	継続	危機管理対策部	木造住宅密集地域の消火器整備	3,308	
12	新規	危機管理対策部	感震ブレーカー、コンセントを全区に広げるため増額	8,036	
13	継続	危機管理対策部	民間施設への備蓄助成(私立幼稚園1人1万円)	27,490	
14	継続	区民部	出張所の委託費を削減		-82,856
15	継続	区民部	耐震補強のための設計費(本町・初台・千駄ヶ谷)	28,981	
16	継続	区民部	第二保養所は不要不急で認められないので運営費を削減する		-125,267
17	継続	福祉部	生活保護法外援助の拡大・削減された冬期見舞金を復活する	23,120	
18	継続	福祉部	生活保護法外援助の拡大・入浴券を拡大するため増額する	10,547	
19	新規	子ども家庭部	削減された女性福祉資金を復活させるために増額	1,000	
20	継続	区民部	国保加入者で低所得世帯への生活支援手当(1割引き下げ相当)	69,125	
21	継続	福祉部	高齢者の医療費助成(半年分)	382,707	
22	継続	福祉部	配食サービス補助を復活	31,486	
23	継続	福祉部	緊急通報システム・通話料、システム点検費用	3,611	
24	継続	福祉部	在宅介護サービス利用料の減額拡大	102,579	
25	継続	福祉部	区型介護サービス・介護職員初任者研修講座助成	10,000	
26	継続	福祉部	総合事業緩和型サービス(A)実施事業者への支援	46,487	
27	継続	福祉部	福祉電話の電話料補助	1,944	
28	継続	福祉部	介護保険料減免の拡大	207,076	
29	新規	福祉部	各地域包括支援センターに増員し、地域包括システムの構築する	44,000	
30	新規	福祉部	地域包括支援センターは、幡ヶ谷2丁目複合施設建設を中止するため		-2,348
31	継続	福祉部	心障者(児)地域生活支援、移動支援など	97,199	
32	継続	福祉部	自動ドアの設置助成(やさしいまちづくり、1件50万、4回募集)	1,000	
33	継続	福祉部	心身障害者福祉タクシーの対象拡大と単価切り下げを元に戻す	222,677	
34	継続	福祉部	理・美容券交付 自立負担軽減	9,210	
35	継続	福祉部	障害者配食サービス補助復活	62	
36	継続	福祉部	電話料補助	396	
37	継続	福祉部	福祉手当の対象拡大	308,546	
38	新規	子ども家庭部	新島青少年センターの窓をサッシに取替え	2,592	
39	継続	総務部・子ども家庭部	保育園給食民間委託中止 18人職員配置	65,367	
40	継続	総務部・子ども家庭部	保育園用務の民間委託を中止するため職員配置する(8人分)	29,052	
41	継続	総務部・子ども家庭部	児童福祉センターの指導員を増員する 職員配置	4,675	
42	継続	総務部・子ども家庭部	児童福祉センターの指導員を増員する 運営費	23,374	
43	継続	区民部	出産一時金の増額(ハッピーマザー)	48,576	
44	継続	子ども家庭部	未認可保育室運営費を20%加算	6,262	
45	継続	子ども家庭部	未認可社会保険料補助の削減を戻す	3,547	
46	新規	子ども家庭部	民間保育士の処遇改善のため給与を月1万円上乗せするため増額	63,360	
47	継続	子ども家庭部	子育て支援センター健康プラザを復活(スポーツセンター増7月)	41,846	

48	継続	子ども家庭部	こども医療費の高校生まで拡大(10月から)		34,986	
49	継続	子ども家庭部	第三子の認証保育園無料		4,500	
50	継続	子ども家庭部	私立保育園法外援助 公私格差是正のため増額		220,000	
51	新規	子ども家庭部	母子生活支援施設(ブルーメ笹塚)児童の学習支援のために指導員派遣		372	
52	継続	子ども家庭部	保育園給食民間委託中止			-89,600
53	新規	子ども家庭部	保育園用務民間委託中止			-45,900
54	継続	健康推進部	がん検診二次も公費負担に		20,077	
55	継続	健康推進部	給食の放射能測定の拡大		7,326	
56	継続	都市整備部	ダイオキシン調査対象拡大(母乳)		3,600	
57	継続	都市整備部	温暖化対策条例検討(科目存置)		1	
58	継続	都市整備部	太陽光発電助成 拡大		60,000	
59	継続	土木清掃部	削減された屋上緑化対策の継続	2800	2,800	
60	継続	土木清掃部	削減された保存樹木事業の継続	2909	2,909	
61	継続	土木清掃部	削減された緑化推進団体(ボランティア)への助成金の継続	954	954	
62	継続	土木清掃部	廃プラ回収を週一回(当面三分の一の地域で実施)		156,602	
63	継続	土木清掃部	家庭用生ゴミ処理助成の復活		2,000	
64	継続	区民部	商店街活動助成(街路灯)		22,142	
65	新規	土木清掃部	宮下公園の整備計画は区民・専門家による検討会で練り上げる		2,130	
66	新規	都市整備部	渋谷駅・道玄坂開発は大企業のための税金投入なので中止する			-340000
67	新規	都市整備部	渋谷駅街区自由通路整備は大企業のための税金投入なので中止する			-609,449
68	新規	都市整備部	本町生活道路8号線の整備は住民合意がないため土地購入を中止する			-360,473
69	新規	都市整備部	街路18号線の拡幅工事は桜ヶ丘地区再開発の一環で住民合意ないので削減する			-13,049
70	継続	土木清掃部	公園清掃の回数増		20,693	
71	新規	土木清掃部	宮下公園の整備計画は白紙に戻す			-26,450
72	継続	都市整備部	建設物の耐震化促進のために助成拡大		213,850	
73	継続	都市整備部	老朽化した空き家住宅の除去助成(100万円上限、20件)		20,000	
74	継続	福祉部	福祉型家賃補助更新料復活		8,653	
75	継続	福祉部	家賃補助制度の単身者分を拡大		14,400	
76	継続	福祉部	子育て世帯家賃補助拡大		21,600	
77	継続	福祉部	借り上げ高齢者住宅の助成		41,834	
78	継続	福祉部	幡ヶ谷防災公園内の複合施設は中止するため削減する			-1,551,361
79	継続	都市整備部	住宅リフォーム助成制度・拡大		7,000	
80	継続	都市整備部	分譲マンション計画修繕調査費助成		3,720	
81	継続	都市整備部	分譲マンション修繕費助成		7,000	
82	継続	教育振興部	図書司書の増員		47,031	
83	継続	総務部	小学校で35人学級実現(5人職員配置)		25,462	
84	新規		小学校児童へのタブレット端末貸与は時期尚早のため削減			-530,000
85	継続	教育振興部	小学校給食直営(48人職員配置)		174,310	
86	継続	教育振興部	小学校全校に栄養士配置(未配置7校)		29,381	
87	継続	教育振興部	小学校給食民間委託中止			-250,732
88	継続	教育振興部	小学校給食費補助(無料化)		117,574	
89	継続	教育振興部	小学校の就学援助対象を拡大する(予算の1.5倍)		45,210	
90	新規	教育振興部	// 新入学学用品費を準要保護者に年度内支給し単価を引き上げる		3,676	
91	継続	総務部	中学校で35人学級実現(4人職員配置)		20,370	
92	新規	教育振興部	中学校生徒へのタブレット端末貸与は時期尚早のため削減			-175,000
93	継続	教育振興部	中学校給食直営(20人職員配置)		72,629	
94	継続	教育振興部	中学校全校に栄養士配置(未配置4校)		16,789	
95	継続	教育振興部	中学校給食民間委託中止			-104,969
96	継続	教育振興部	中学校給食費補助(無料化)		38,207	
97	継続	教育振興部	中学校修学旅行旅費助成		24,697	
98	継続	教育振興部	中学校の就学援助対象を拡大する(予算の1.5倍)		36,461	
99	新規	教育振興部	// 新入学学用品費を準要保護者に年度内支給し単価を引き上げる		4,399	
100	継続	総務部	社会教育館の充実のため職員配置(各館1名増員)		23,374	
101	継続	教育振興部	放課後クラブ運営の充実		60,028	
102	継続	生涯学習・スポーツ振興部	削減された学校のプール開放事業を復活する		7,236	
		歳出合計			3,698,902	-5,179,559